



プロ・イノベーション政策の新潮流

# -SPHERE

Vol.10  
2016 APR.

ジー・スフィア

Engage Government, Global and Google



# Innovator

ITで  
社会に変革を起こす  
女性たち

C O N T E N T S

02 Google Public Policy Blog  
 [グーグルの公共政策ブログ]

Special Report  
 03 **Innovator**  
 ITで社会に変革を起こす  
 女性たち

04 [農業革新] Agri Innovation  
 株式会社エムスクエア・ラボ  
 代表取締役社長 加藤 百合子さん

06 [データベース・サービス] POI data Provider  
 株式会社ナビット  
 代表取締役 福井 泰代さん

08 [人材マッチング] Human Resource Matching  
 株式会社 Waris  
 代表取締役 田中 美和さん

10 [コワーキングスペース] Co-Working Space  
 未来インスティテュート K.K.  
 マネージングディレクター 小柴 美保さん

12 「Google Women Will」プロジェクト  
 女性の活躍を支援する  
 様々なアイデアを賛同企業が実践

14 [家事代行マッチング] House Keeper Matching  
 ブランニュースタイル株式会社  
 代表取締役 CEO & Founder 和田 幸子さん

16 [ビジネスマッチング] Business Matching  
 株式会社たからのやま  
 代表取締役 Founder & CEO 奥田 浩美さん

Symposium  
 「イノベーション東北  
 INTERNET for LOCAL DAY  
 18 インターネットで、  
 みんなが地域にできること」  
 Review

Vol.10  
 2016年4月発行

発行：グーグル株式会社  
 発行責任者：公共政策部 杉原佳亮

グーグル株式会社  
 〒106-6126 東京都港区六本木6-10-1  
 六本木ヒルズ森タワー 私書箱22号

※本誌の内容は掲載時点での情報を基に記載されておりますが、  
 出版後に情報が変更になる場合があります。

## Google Public Policy Blog

[グーグルの公共政策ブログ]

グーグルでは、公共政策に関する世界の様々な活動をブログで発信しています。  
 ここではその一部を翻訳してご紹介します。

<http://googleasiapacific.blogspot.jp/>

### 写真で見る東北の姿：東日本大震災から5年

Tohoku in pictures : Five years after the Great East Japan earthquake and tsunami

<https://maps.googleblog.com/2016/03/tohoku-in-pictures-five-years-after.html>

2016年3月11日で東日本大震災から丸5年が経ちました。この5年間で、Googleマップはストリートビューの360度パノラマ写真や航空写真でこの地域の姿を届けてきました。これらは東日本大震災デジタルアーカイブに関連する取り組みの一環でもあります。地震や津波の被害をありのまま伝えることで、次の世代に記憶を語り継ぐ一助になれば幸いです。今回紹介した画像や震災前のストリートビュー画像は、Googleマップの「未来へのキオク」(<https://www.miraikioku.com/>)ページでご覧いただけます。

### 様々な「Made in Japan：日本の匠」

All things Made in Japan

<http://googleasiapacific.blogspot.jp/2016/01/all-things-made-in-japan.html>

「Googleカルチュラル インスティテュート」の新しい企画「Made in Japan：日本の匠」では、日本各地 80 以上の美しい伝統工芸品をオンラインで展示しています (<https://www.google.com/culturalinstitute/project/made-in-japan>)。最後まで見れば、江戸時絵と輪島塗の違いや、九谷焼と京薩摩の違いが分かるようになるかもしれません。この企画を通じて「Made in Japan」の素晴らしさに気づき、関心を持つ人が世界中で増えてほしいと願っています。また、このようなオンラインでの紹介が、日本の伝統をより広い世代に親しんでもらう一助になれば幸いです。

<https://googleonlinesecurity.blogspot.jp/>

### 貿易協定にインターネット関係者の声を

Bringing Internet Voices into Trade

<http://googlepublicpolicy.blogspot.jp/2016/03/bringing-internet-voices-into-trade.html>

実質的な意味で15年前は存在しなかったインターネット経由のデータフローが、現在は商品の流通以上にグローバル経済の成長に貢献しています。各国政府もこの変化に気づいており、TPP(環太平洋パートナーシップ)などの貿易協定でも、インターネットの課題を解決する方向で交渉が行われました。貿易協定とインターネットのポリシーを調和させるには、協定の交渉当事者がインターネットの各方面の利害関係者から意見を聞く必要があります。交渉の透明性を高めれば、関係者すべてが満足できる結果になります。今後もインターネットや貿易関連のコミュニティと意見交換して、より良い提案ができればと考えています。

### Webセキュリティ強化の流れをつくる

Securing the web, together

[https://security.googleblog.com/2016/03/securing-web-together\\_15.html](https://security.googleblog.com/2016/03/securing-web-together_15.html)

グーグルの透明性レポートに、暗号化を導入する取り組みの進捗状況を示す項目が新たに追加されました。グーグルのサイトだけでなく、アクセスの多いその他の人気サイトも調査の対象となります。このプロジェクトの目的は、グーグルが企業として情報公開の義務を果たすことと、誰もがWebを安全に利用できるように他のサイトにも暗号化を奨励することです。暗号化の導入は簡単ではありませんが、ユーザーのWeb利用時間が増えればオンラインセキュリティにますます欠かせない要素となります。新しいレポートがグーグルが取り組んでいる暗号化プロジェクトの経過把握や、他サイトでのWebトラフィックのHTTPS化の促進に役立てば幸いです。

S p e c i a l R e p o r t

# Innovator

## ITで社会に変革を 起こす女性たち



**先進の解析技術を活かして農業変革に挑む2児の母、全国の主婦の力を結集して高品質なデータベースサービスを提供する発明家、才能ある人々を引き寄せるワークプレイスの仕掛け人、家事代行マッチングでライフスタイル変革に挑む起業家、週3日勤務などフレキシブルな働き方で社会を変えようとする元編集者、社会課題×ITで新たな価値創造を目指す先駆者など、本特集ではITを活用して社会に変革を起こすイノベティブな女性たちの活躍ぶりを紹介します。**

固定概念にとらわれない発想で、社会を変革するイノベティブな女性の活躍が目立っています。総務省の「労働力調査」によると、女性の労働力率(15歳以上の人口に占める労働力人口の割合)は10年前と比べて多くの年齢階級で上昇していますが、特に「30～34歳」の上昇幅が最も大きく(9.6ポイント上昇)、こうした数字が結婚や出産後も仕事を続ける女性の増加を裏付けています。

女性が結婚・出産後も働き続けるには、「保育環境の充実」と「ワーキングマザーが仕事を続けられる環境」が必要だとわれています。保育環境の充実については、公共的な施策に頼らざるを得ない部分もありますが、ワーキングマザーの仕事環境はITの進展によって急速に整ってきました。

ITを活用することにより、自宅で育児

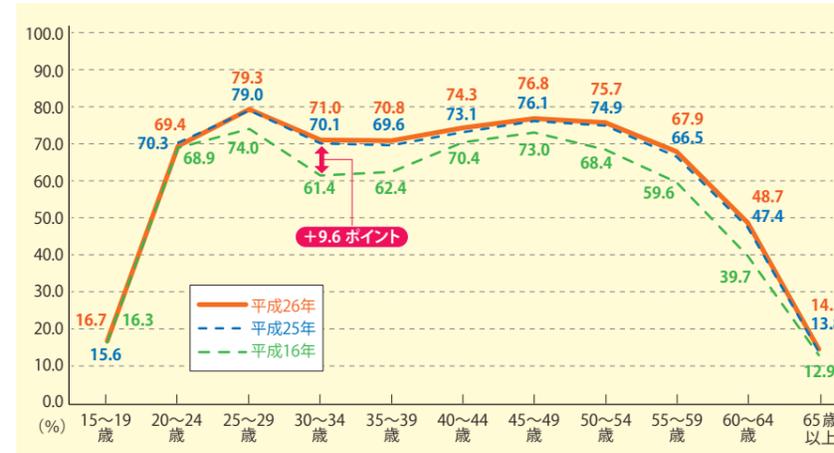
や介護に携わりながら社内システムにアクセスしたり、Web会議を使ってスマートフォンから社内の会議に参加したり、チームメンバーとコミュニケーションをとるなど、オフィス勤務と同様の仕事が可能になりました。また、クラウドサービスを活用すればパソコンのセッティングやソフトウェアのインストールなどの面倒な作業も不要で、誰でも高度なビジネス環境を容易に構築できます。こうした環境が整ったことで、在宅勤務や時短勤務、週3日勤務などフレキシブルなワークスタイルも可能になりました。

このIT活用の真の価値は、働く環境の整備よりも、新たなビジネスやサービスを創出しやすくなったことにあります。

ITのサービス化が進み、以前は多額の投資をしなければ実現できなかったビジネスや、宣伝費をかけなければ周知できなかったサービスを提供できるようになったため、「こんなサービスがほしい」「子どものために社会を変えたい」「育児をしながらでもキャリアアップできる」といったアイデアを活かしたビジネスを短期間で立ち上げられるようになりました。

本特集では、こうした環境を活かし、ユニークな着眼点で新たなビジネスを創出した女性起業家や、働く女性の環境の変革に挑む女性、ITでフレキシブルな働き方を実現している女性など、様々な分野で輝いているイノベティブな女性たちを紹介いたします。

女性の年齢階級別労働力率



資料出所：総務省「労働力調査」(平成16、25、26年)

【農業革新】 Agri Innovation

株式会社  
エムスクエア・ラボ

01

生産者と購買者の顔が見える関係をつくって野菜の流通を変革する「ベジプロバイダー」を展開するとともに、数学的思考とテクノロジーで農業の改革に挑む株式会社エムスクエア・ラボ。代表取締役社長の加藤百合子さんは、ITで世界の農業を変えるという壮大なプロジェクトの実証実験を静岡で行っています。

# 数学的思考とテクノロジーでパズルを解くように農業を変革する

## 子どもたちに直接還元できる仕事をしたい

東京大学でロボットを研究し、英国Cranfield Universityで修士号を取得後、米航空宇宙局(NASA)で宇宙ステーション用の植物生産研究に携わった加藤さんは、帰国後、国内大手メーカーの研究開発部門に勤め、結婚を機にご主人が住む静岡県へ移住。産業用機械部品メーカーで約10年間減速機の研究開発に携わりました。

「昔から数学が好きで、課題を見つけると無性に解きたくなるんです。減速機も課題だらけでやりがいにはありましたが、一定の成果を出せたので次に進もうと思い、選んだテーマが農業でした。なぜ農業かというと、昔から環境問題や食糧問題に

興味があったことと、工業より仕事の成果を子どもたちに直接還元できると思ったからです」と加藤さんは起業の経緯を話します。

## 卸業者の夜逃げを機に新たな仕組みを構築

最初に取り組んだのは、ITで農業の情報をオープンにすることでした。「農業SNSを立ち上げたのですが、これが鳴かず飛ばずで。誰も使ってくれませんでした」。

結果が出ないまま数カ月たったある日、加藤さんの奮闘ぶりを見かねた静岡県庁の産業部長から「それほど意欲があるなら、何かアイデアを出してください」と声をかけられます。このチャンスを活かし、「ふじのくに農業情報ブログ発信プロジェクト」を受託。県公認のお墨付きを得て県内



生産者と購買者の間に立ち、営業代行やマーケティングなどを行うベジプロバイダーを展開。

ベジプロバイダーで農業流通を変えるエムスクエア・ラボ。  
<http://m2-labo.jp/>



株式会社エムスクエア・ラボ  
代表取締役社長  
加藤 百合子さん Yuriko Kato

### Profile

1974年千葉県生まれ。東大農学部で農業システムの研究に携わり、英国Cranfield Universityで修士号取得。その後、米航空宇宙局(NASA)のプロジェクトに参画。2000年に帰国しキャノン入社。2001年、結婚を機に退社し静岡に移住。夫の親族が経営する三共製作所に入社し、カムを使った減速機の研究開発などに従事。2009年10月、「エムスクエア・ラボ」を設立し、農業事業に参入。

## Agri + Innovation アグリイノベーション

独自の解析技術と新たなビジネス創造によりアグリイノベーションを起こす。



「昔から数学が好きで、課題を見つけると無性に解きたくなるんです」

の農家取材し、その情報を5カ国語に翻訳して毎日20本のブログを書き続けました。

「取材を通じて、農家さんの課題は売ることにあると気づきました。その課題を解決するため、卸業者と組んで大手企業へ野菜を販売するプロジェクトを立ち上げました」

ところが、パートナーの卸業者が3カ月で夜逃げをしてプロジェクトはご破算。原因を調べる中で、農業卸業者の倒産が全国規模で起きていることが分かりました。卸業者は収穫前に生産者と売値を決めて契約を交わすのですが、異常気象や市価の乱高下が発生すると一気に黒字から赤字に転落してしまう構造的な課題があったのです。この課題を解決するために考えたのが、生産者と購買者をマッチングさせる「ベジプロバイダー」です。

## IoTを活用して野菜の流通を変革したい

「ベジプロバイダー」とは、エムスクエア・ラボが生産者と購買者(飲食店や小売店など)の間に立ち、現場密着型の営業代行、品質管理保証、生産者の育成やマーケティング、生産情報の提供などを行う仲介サービスの総称です。

「コンセプトは『おいしい』『生産者が主役』『生産現場が見える』という3カ条を守る。購買者の要望をヒアリングし、ニーズに合う生産者を選び、直接生産現場に足を運んでいただき両者を引き合わせます。そこでお互いの情報を交換し、信頼関係を築いた上で取引を行います。顔が見える関係を築くことで、安心・

安全・おいしさはもちろん、裏にあるストーリーを含めて野菜を流通させられることが特長です」

さらに加藤さんはこれまでのキャリアを活かし、ITを駆使して作物の生育状況を監視し、生産者と購買者に情報を提供するサービスにも取り組みました。「畑にセンサーを組み込んだフィールドサーバーを設置し、作物の積算温度や積算日射量などを計測して収穫時期を算出します。しかし、この分野は膨大な投資が必要で私たちがやるより大手企業に任せたい方いいと考えを改めました。今、私たちが注力しているのはIoT(Internet of Things)を活かした野菜バスです」。

野菜バスとは、製造業や流通業で運行されているミルクランの農業版です。生産地と消費地を定期便で結び、センサーとGPSで運行状況を可視化し、畑で直積みした作物を購買者のもとで降ろすことで物流コストを抑え、低温倉庫や低温輸送なしで鮮食料品の輸送を可能にする画期的な仕組みです。「積み荷とルートを最適化し、ジャスト・イン・タイムで運べるかが課題ですが、数学で最適解を導きたいと考えています。これがうまくいけば、コールドチェーンが未整備な新興国にも野菜流通のイノベーションを起こせると考えています」と加藤さんは目を輝かせます。

## 「私もママみたいな社長になりたい」の一言に救われる

加藤さんは流通改革だけではなく、農業ロボットの開発にも取り組んでいます。「これまでの研究は、人の農作業をロ

ボットに置き換えることを主眼としていましたが、これはコストがかかるし、実現しても人間の代替しかできません。そうではなく、規格化されたロボットに植物の配置を合わせるといった生産のリデザインを目指して研究開発しています。実現は困難を伴いますが、工業技術と農業技術の両方に優れる日本ならば、この分野で世界をリードできると信じています」と加藤さん。

最後に、2児の母として仕事と家事・育児の両立で苦労したことを聞いてみると「起業してから子どもと向き合う時間が減り後ろめたい気持ちがありました。長女の『私もママみたいな社長になりたい。だって楽しそうじゃん』という言葉で肩の荷が下りました」と素敵なエピソードを聞かせてくれました。農業はもっとも改革が難しい業界といわれますが「難しいからこそハマる」と笑う加藤さんなら、きっと数学的アプローチでパズルを解くように改革を起こしてくれるに違いありません。

## 株式会社エムスクエア・ラボ

<http://m2-labo.jp/>  
住所：静岡県菊川市堀之内110-1  
従業員数：6人  
設立：2009年10月1日  
事業内容：農業シンクタンク、青果流通：ベジプロバイダー(農業営業代行、仕入れコーディネーター、青果販売)、技術開発など

[データベース・サービス] POI data Provider

02  
株式会社ナビット

主婦を中心とする在宅ワーカーのネットワークを駆使して、スーパーの特売情報から桜の開花情報、不動産情報、地方自治体の入札案件まで幅広い情報を収集し、POI(Point Of Interest: 位置情報)データを組み込んだコンテンツとして販売する株式会社ナビット。代表取締役の福井泰代さんにお話を伺いました。

# 全国の在宅女性が足で稼いだ情報を商品価値の高いデータに変える

## 駅の乗り換えで困った主婦のアイデアから生まれた会社

十数年前、2歳の子どもをベビーカーに乗せて買い物へ出かけた福井さんは、地下鉄の乗り換え口に行くエレベーターが見つからず駅構内を端から端まで歩くことになりました。このとき、発明が趣味という福井さんの頭にあるアイデアがひらめきました。電車の何両目に乗れば、目的駅のエレベーターやエスカレーター、あるいは改札口に近いか分かる案内表示があれば、もっと便利になるのではないかと。

このアイデアを形にすべく、地下鉄の1日切符を買って駅の階段やエレベーター／エスカレーターの位置をメモし、5カ月かけて完成したのが「のりかえ便利マップ」です。この「のりかえ便利マップ」は出版社や鉄道会社に採用されて大ヒット商品に。その後、株式会社ナビットを設立後も事業は順調に拡大しました。現在は鉄道路線図や駅構内図、空港案内図など交通系の案内図作成だけでなく、POIデータを組み込んだ様々な情報を扱うコンテンツベンダーとなっています。

ナビットの強みは、北海道から沖縄まで全国の在宅ワーカーと連携し、その土地に足を運ばなければ入手できない地元スーパーの特売価格から店舗の開店・閉

店、不動産物件、桜や紅葉の見ごろ、ゴミ収集日まで、きめ細かなデータをPOIとセットにして商品化していることです。

## 全国の主婦の力を活用してローカルな情報を収集

ナビットに登録する5万8000人以上の地域特派員(在宅ワーカー)の約90%は女性で、小学校3年生までの子どもを持つ主婦が約8割を占めています。同社は、この主婦の力を最大限に活用していることが強みです。

「最初は鉄道の仕事が多かったので、全国の大学の鉄道研究会にご協力いただき、情報収集や調査を行っていました。次第に事業の裾野が広がり、各地のデパートや桜の開花などローカルな情報を集めてほしいという依頼が増えたので、鉄道研究会より主婦の力を借りた方がよいと考えたのが地域特派員の始まりでした」と福井さんは振り返ります。

当時はインターネットが普及しはじめ、主婦を対象とする在宅ワークが注目された時代でした。しかし、その中には高額な機器を購入させる内職詐欺や懸賞応募と偽り個人情報収集したり、時給が高いものは出会い系サイトのサクラだったりと、質の悪い業者がたくさんいる状況でした。

在宅ワークがうまくいくかどうかは、家



株式会社ナビット 代表取締役  
**福井 泰代さん** Yasuyo Fukui

**Profile**  
成城大学経済学部を卒業後、キャノン販売入社。結婚退職後に作成した「のりかえ便利マップ」が営団地下鉄、都営地下鉄、びあなどに採用される。1997年に前身となる有限会社アイデアママを設立。2001年に株式会社ナビットに改組。2014年には国土交通省の交通政策審議会専門委員に任命される。著書に『夢を叶える仕事術』(ビジネス社)。社会人、大学3年生の2児の母。



「のりかえ便利マップ」が大ヒット後、株式会社ナビットを設立。現在は様々な情報を扱うコンテンツベンダーに。

族の応援にかかっています。家族に話せないような仕事が続くはずがありません。「私どもは創業時から鉄道事業者さんとの取り引きが大きかったので、在宅ワークでも安心・安全・安定という“3A”を守ってきました。鉄道系の仕事は、情報の誤りが人命を脅かす事故につながりかねないので、常に高い精度と品質が求められます。そのような仕事に携わることは、在宅で働く本人のやりがいになり、家族の安心にもつながります。そこが、他の事業者さんと私たちの大きな違いです」と福井さんは説明します。

## 在宅ワークの質を高めるクオリティコントロール

インターネットやスマートフォンの普及



家族の応援を受けて地方で活躍するナビットの地域特派員(ナビットが運営する「Sohos-Styleブログ」より)。http://www.sohos-style.jp/blog/

により、主婦が在宅で収入を得やすい便利な時代になりました。しかし、現実にはそんなに甘くないと福井さんは指摘します。「楽しんでお金を稼ぎたいという人も少なくありません。そういう人は、簡単なデータ入力でも半角と全角が混在していて誤字が多く、やり直しをさせると連絡がつかなくなってしまいます。私どもでは、こうした問題が起きないように徹底したクオリティコントロールを行っています」と福井さんは話します。

ナビットのクオリティコントロールのポイントは4つ。1つめは「マニュアル化」。例えば、写真撮影だけでも90ページを超えるマニュアルを用意し、この中に撮影方法からトラブル対応まで必要な情報を網羅しています。2つめは納品されたデータを抜き打ちでチェックし、問題が発覚したらすべてやり直しさせる「品質管理体制」です。3つめは、仕事の質に応じてポイントを付与し、キャリアアップやスキルアップを支援する「評価システム」。4つめは自宅に居ながらPマーク(個人情報取り扱い)講習が受けられるなど、「教育の仕組み」を用意していることです。いずれの仕組みもインターネットで提供しており、在宅で利用できます。



「創業時から在宅ワークでも安心・安全・安定という“3A”を守ってきました」

ナビットのデータは、大手企業や官公庁などで多数採用されているにもかかわらず、クレームはほとんど発生していません。業界では「どんな魔法を使っているのか」とまでいわれる質の高いデータ作成は、こうした仕組みにより支えられているのです。

## ITの進化が女性の働きやすさを後押しする

「今後は誰もが容易にデータにアクセスできる“オープン化”と、データをWeb上でユーザーが自由に選択・加工できる“自動化”に注力していきたいと考えています」と福井さんは今後の展望を話します。

最後に、女性が輝ける社会の実現に必要なことは何かと聞くと「私の時代は男性中心の社会で大変な思いをしました。でも、今はITが進化して多様な働き方ができるので、ようやくこれから女性が自分らしく働ける時代になるんじゃないかと思います」と福井さんは笑顔で話してくれました。

## 株式会社ナビット

http://www.navit-j.com/  
住所: 東京都千代田区九段南1-5-5 Daiwa九段ビル8F  
従業員数: 60人(アルバイト・パート含む)  
設立: 2001年1月  
事業内容: デジタルコンテンツの企画、制作、販売/地図データ・関連地図データの企画、調査、制作、販売/情報処理サービス並びに情報提供サービス

03  
株式会社 Waris

「週5日フルタイム」という画一的な働き方を変え、知識・経験・専門性を活かし「週3日稼働」「在宅を交えて」「プロジェクト型」などフレキシブルに働きたい女性をサポートし、ベンチャー企業とマッチングする株式会社Waris。代表取締役の田中美和さんは、あるべき姿の実現に向け、自ら新しい働き方にチャレンジしています。

## 時間に融通の利くフレキシブルな働き方で女性の活躍を支援

働く女性取材する側から  
支援する活動へ

「日経ウーマン」の編集記者として7年間女性が働く現場取材してきた田中さんは、多くの女性がライフスタイルの変化に伴う仕事との両立に悩む姿を目の当たりにしてきました。

「厚生労働省のデータによると、今も約6割の女性が第一子出産前後に退職しています。働き続けられない理由は、キャリア層になるほど長時間労働を余儀なくされる実態があるからです。時短勤務という選択肢もありますが、責任ある仕事を任せてもらえなかったり、給与が低くなったり、キャリアアップが望めなかったり、様々な理由で多くの女性が悩んでいます」と田中さんは指摘します。

編集という客観的な立場ではなく、こうした問題に直接アプローチし、女性が

働きやすい仕組みづくりに貢献したいと思った田中さんは出版社を退職します。退職後、フリーランスとして活動する中で知り合った河京子さん(当時リクルートエージェント勤務)と米倉史夏さん(当時フリーランス)と意気投合。3人が共同代表となり、女性の就労継続を支援し、日本の働き方を変革するために、2013年4月1日にWarisを設立しました。

「Warisとは、ソマリア語で“砂漠に咲く花”を意味します。砂漠のように環境変化の激しい現代に、一人ひとりが人生の様々なステージで自分らしく『能力』という『花』を咲かせて生きていける社会を創りたいとの思いを込めています」と田中さんは社名の由来を話します。

ハイスキルなキャリア女性と  
ベンチャー企業をマッチング

Warisは、ハイスキルなキャリア女性と企業とのフレキシブルな仕事のマッチングを行う人材サービス会社です。現在の登録者は総合職経験10年以上、平均年齢38歳。大卒85%、大学院卒12%、ビジネスレベル以上の英語力を保持する人36%、約8割がワーキングマザーです。

「働く女性の悩みを解消する1つの方法として、私たちが提唱しているのが『週3日稼働』『在宅を交えて』『プロジェクト単位』などのフレキシブルな働き方です。今



株式会社Waris  
代表取締役

田中 美和さん Miwa Tanaka

## Profile

米国CCE, Inc. 認定GCDF-Japan キャリアカウンセラー。慶應義塾大学法学部政治学科卒業後、2001年に日経ホーム出版社(現日経BP社)入社。女性が自分らしく前向きに働き続けるためのサポートを行うべく2012年退職。フリーランスの活動を経て、共同で2013年に株式会社Waris設立。著書に『普通の会社員がフリーランスで稼ぐ』(ディスカヴァー・トゥエンティワン)がある。



企業とハイスキルな女性をマッチングし、女性が活躍する場をさらに拡大することを目指している。

も『週5日、フルタイム正社員』を求める企業は多いですが、近年増加している中小ベンチャー企業の多くは、私たちが提唱するフレキシブルな働き方を受け入れてくださっています」と田中さん。それは、「新規事業を早期に立ち上げたい、IPOに必要な組織体制を整備したい、でも専門知識や経験を持つ人材がいなくて困っている」という中小ベンチャー企業ならではの課題があり、その解決にWarisのサービスがフィットしているからです。ベンチャー企業の場合、人材の採用や育成に時間とコストをかけられないという事情がある一方、業務によってはワークボリュームが比較的少ないため、豊富な知識・経験を持つ人材をフレキシブルに活用する方法との相性が非常に良いのです。

自社で実践する新しい働き方  
日本の働き方をリデザイン

「私たちは、お客さまや登録者の女性たちにお勧めするだけでなく、自社でもフレキシブルな働き方を実践しています。基本は直行直帰、自宅や外出先など都合の良い場所での就業を認め、出社義務は週1日のみ。コアタイムは10~12時の2時間、就労時間は早朝5~22時までと幅広く設定しているので、子どもが起きる前や子どもを寝かしつけた後など、家

庭環境に合わせて働くことができます」と田中さんは話します。また、Warisでは「クロス正社員」という1日6時間の勤務形態を設け、フルタイム正社員以外の働き方を選択できるようにしています。時短勤務の理由や期間に定めはないので、育児・介護だけではなくボランティア活動や兼業など、自分らしい生き方のために時間を使えます。

Warisが目指すのは、女性の就労継続やキャリアサポートにとどまらず、性別を問わず一人ひとりが自分らしく能力を發揮できる環境を広め、日本社会全体の働き方をデザインし直すことです。そのあるべき姿の実現に向け、実証実験的な意味合いもあり自ら新しい働き方にチャレンジしているのです。

女性の活躍に欠かせないのは  
自身の能力を磨くこと

フレキシブルな働き方を実践するには、女性自身もそれに見合う能力を身に付けなければならないと田中さんは指摘します。「時短勤務あるいは週3日稼働の場合、与えられた業務やタスクに必要な時間をあらかじめ見積もるプランニング能力や、時間が足りないときに周囲を巻き込む、あるいは他の人をアサインするなど臨機応変に次の手を打つ能力が欠かせません。



「フレキシブルな働き方には“最後までやりきる力”が大切だと思います」

また、時短だからといって常に『16時なので帰ります』とはいかないことも想定しておかなければいけません。いざとなればシッターを頼んでも残業したり、帰宅後にリモートで仕事したり、“最後までやりきる力”を示さなければ周りの信用は得られません」と田中さんは話します。そして、もう1つ大事なことは、ITツールへのアジャスト力だといいます。

「フレキシブルな働き方はWeb会議やチャット、グループウェアなどのITツールを使いこなしてこそ実現できるものです。特にフリーランスの場合は、会社員のとくのように誰かが助けてくれるわけではないので、自身で能力を磨き活躍の場を広げなければなりません」(田中さん)

Warisは今後、首都圏だけではなく地方を拠点とするベンチャー企業とハイスキルな女性をマッチングし、女性活躍の場をさらに拡大することを目指しています。

## 株式会社Waris

<http://waris.co.jp/>

住所：東京都港区芝5-29-20  
クロスオフィス三田806

従業員数：14人

設立：2013年4月1日

事業内容：

人材サービス、有料職業紹介事業、各種セミナー、イベントなどの企画・開催・運営



共同代表の米倉史夏さん(左)と河京子さん(右)。

[コワーキングスペース] Co-Working Space

04 未来インスティテュート K.K.

建築家、デザイナー、エンジニアなどの専門性を持つフリーランスやSOHOが集まり、ゆるやかなコミュニティを築きながらコラボレーションし、新たな価値を生み出す空間「みどり荘」。現代の「トキワ荘」を目指す仕掛け人の小柴美保さんは、ここに集まるクリエイティブ・クラスという新しい労働階級が日本を変えると期待しています。

# 個々の能力をゆるやかにつなぎ 新たな“何か”を生み出す「みどり荘」の魔力

## 金融では世界を変えられないと 気づき投資銀行を退職

東京・目黒区青葉台の閑静な住宅街を歩いていると、突如姿を現す怪しげな建物に遭遇します。まるで緑色の着ぐるみを着ているかのように蔦がビルを覆い尽くす「みどり荘」と名付けられたこの不思議な建物には、国籍、性別、年齢、業種の枠を超えた人々が集い、ゆるやかにつながりながら日々“何か”を生み出し続けています。このクリエイティブな空間の仕掛け人である小柴さんは、数年前まで「みどり荘」とは正反対のガラスと金属とコンクリートで武装されたオフィスで働く投資銀行の社員でした。

「日本株を機関投資家に売っていたのですが、リーマンショック後にソニーの株価

が下がり、アップルの株価が上がるのを見て、これからは技術ではなくビジョンが世界を変えるんだ、金融では何も解決できないと気づきました。そんなことを考えているときに東日本大震災が起き、人生一度きり、好きなことをしようと思ひ会社を辞めました」

退職後、これからの生き方や働き方を試行錯誤しているときに小柴さんがGoogle検索で見つけたのが「スクーリング・パッド(<http://www.schooling-pad.jp/>)」というコミュニティでした。様々な業界で活躍する一流の講師を招き、起業・独立・転職・スキルアップを考える人々を応援する、今までにない学びの場です。小柴さんはスクーリング・パッドに通ううちに、学部長で「IDÉE(日本を代表する家具ブランド)」を創業した黒崎輝男



良質な混沌が新たな価値を生む「みどり荘」。  
<http://midori.so/>



未来インスティテュート K.K.  
マネージングディレクター

小柴 美保さん Miho Koshiba

### Profile

インデペンデントシンクタンク「Mirai Institute」主宰。京都大学卒業後、外資系投資銀行に勤務し日本株の取り扱いに従事、2011年に退社。「IDÉE」創業者の黒崎輝男氏が主宰するスクーリング・パッドへの参加をきっかけに、黒崎氏とその仲間とMirai Instituteを立ち上げ東京・中目黒と表参道にて「みどり荘」を運営。2児の母。

さんと知り合い意気投合します。

「黒崎さんたちとサンフランシスコやポータランドのシェアオフィスの話題で盛り上がりました。古い倉庫をリノベーションした空間にクリエイターやエンジニアが集まり、そこに投資家や弁護士もいてビジネスが立ち上がり、会社が大きくなったら卒業していく。そんな空間が日本にもあればいいね、なんて話していました」

## 現代の「トキワ荘」に集まる クリエイティブ・クラス

そんなある日、小柴さんは知り合いのデザイナーから「おもしろい物件があるよ」と、蔦に占拠された廃墟のような建物の写真を見せられます。

「ちょっと不慣れた土地や建物の雰囲気が一発で気に入りました。勇気を出してノックしてみると、すごい風貌の大家さんが出てきてびっくりしたんですけど、思いを伝えて貸してほしいと交渉してみたら、「デベロッパーの要請は断り続けてきたけど、あなたみたいな若い人なら貸してもいいよ」と言ってくれたんです」

小柴さんは、手塚治虫や藤子不二雄、石森章太郎、つのだじろう、赤塚不二夫など、かつての人気漫画家を輩出した伝説のアパート「トキワ荘」のように、個性を持つ人が集まり、プロとして活躍しながらゆるやかにつながり、新たな価値を創造する空間にしたいとの思いを込め、この空間を『みどり荘』と名付けました。

「リチャード・フロリダという社会学者がクリエイティブ・クラスという概念を提唱しています。これは専門性を持ちながら何かを創造し、世の中を変えていく

今、東京で働くとは何かを考える本「We Work HERE」(2016年春発行予定)



「多様な人がゆるやかにつながり、自由に働ける空間を目指します」

新しい労働階級を表す言葉です。これからの日本を変えるのは、きっとクリエイティブ・クラスだと思うので、そういう人たちを引きつける空間をつくりたかったんです。そこが、『みどり荘』が単なる場所貸しのシェアオフィスと違うところです」

狙い通り、「みどり荘」の魔力に引きつけられるかのように、建築家、インテリアデザイナー、プログラマー、映像クリエイター、グラフィックデザイナー、イラストレーター、ライターなど、国籍も性別も業界も超えた感性の鋭いプロフェッショナルがどんどん集まってきました。

「『みどり荘』はアクセスも良くないし設備も古いけど、今はネットがあればたいいの仕事はこなせるので、特に不便はありません。逆にいえば、ネットが普及していたからこそ、こんなに多様な人たちが集まったのじゃないか」

小柴さんが「良質な混沌」と呼ぶこの空間で、入居者同士の専門性を活かしたコラボレーションが日々生まれ、それぞれの仕事の幅が広がり続けています。

## 生きるために働くのか？ 働くために生きるのか？

今、「みどり荘」ではメンバー全員が協力して1冊の本をつくっています。内容は「生きるために働くのか？ 働くために生きるのか？」をテーマにした100人のイン

タビューをまとめたものです。タイトルは『We Work HERE』。この本を出版するために小柴さんはクラウドファンディングを活用して印刷費を集めました。

「クラウドファンディングのいいところは、ネットで共感を得ながらたくさんのお金を集められることと、出資してくれた人がプロジェクトを応援してくれることです。実際、多くの出資者が公開編集会議や取材に参加してくれたり、文字おこしを手伝ってくれたり、制作に協力してくれてすごく助かりました」

出産間近の大きなお腹で取材に応じてくれた小柴さんに、女性として働くことについて問うと「女性だからどうとか意識していません。でも、『みどり荘』は子連れで来てみんな歓迎してくれるし、打ち合わせのときには誰かが面倒を見てくれるので本当に助かります。この空間みたいに育児と仕事を明確に線引きしなくても働ける環境が当たり前になれば、女性も男性ももっと働きやすくなるかもしれませんね」と話してくれました。

## 未来インスティテュート K.K. <http://miraiinstitute.com/>

住所：東京都目黒区青葉台3-3-11  
設立：2011年  
事業内容：  
メンバーシップ制コワーキングスペース「みどり荘」の運営

# 「Google Women Will」プロジェクト



開催日：2016年3月14日(月) 場所：虎ノ門ヒルズ(東京)

## 女性の活躍を支援する 様々なアイデアを 賛同企業が実践

テクノロジーを活用した柔軟な働き方を通じて、アジア太平洋地域各国の女性の社会進出を支援する「Google Women Will」プロジェクト。出産後の復職支援など、働く女性をサポートする活動に700社以上のサポーター企業が賛同し、集まった多数のアイデアを実践する輪が広がっています。今年3月、その成果や今後の展望を共有するイベントが東京で開催されました。

### 日本が直面する大きな課題 「働くママの復職支援」

グーグルは、テクノロジーによるイノベーションが人々の生活や世界を良くしていくという信念のもと、2014年10月に「Google Women Will」プロジェクト(以下、Women Will)を立ち上げました。

「アジア太平洋地域の国々では、ジェンダーギャップ(男女格差)が女性の社会進出を妨げているのが実情です。各国の制度やカルチャー、ITインフラの成熟度などを多面的に考慮しつつ、女性のテクノロジー活用やイノベーションによって課題を解決したいと考えています」とグーグル CMOの岩村水樹は同プロジェクトの

狙いを話します。

Women Willの日本での活動のフォーカスとして「働くママの復職支援」を掲げており、その一環として、テクノロジーを活用した働き方改革について実証実験する「未来の働き方コンソーシアム」や、出産などを機に女性が仕事を辞めてしまう状況を改善するアイデアを集めてサポーター企業・団体とともに実践する「#Happy BackToWork(Happy Back To Work)」を開始しました。

日本では、出産後も育児をしながら仕事を続けたいと考える女性の希望が満たされず、様々な事情で復職を断念する女性の比率が諸外国に比べて高いことが課題となっています。この状況を変えるには、働く女性だけでなく、家族、上司、同僚、会社の人事、地域社会の連携が不可欠です。

そのため、#HappyBackToWorkでは夫、上司、同僚など周囲の人が実行できる「働きやすくなる」アイデアを集めて、サポーター企業・団体とともに実践(アクション)の輪を広げていく活動を行っています。2015年3月からアイデアを募集し、これまでに集まったアイデアは5000件超。このうち、延べ1600件のアイデアが本活動に賛同する700社以上のサポーター企業によって実践されています。

なお、グーグルのWomen Willプロジェクトリードの山本裕介は「集まったアイデアを分析した結果、女性が働きやすい社会を実現するポイントは『男性の意識変化』と『育児への多様なサポート』であることが浮かび上がりました」と説明。2016年3月14日～4月30日まで「#Happy BackToWork WEEKS」とし、「集まっ



**岩村 水樹**  
Miki Iwamura  
グーグル株式会社  
専務執行役員 CMO  
アジア太平洋地域  
マネージングディレクター



**山本 裕介**  
Yusuke Yamamoto  
グーグル株式会社  
ブランドマーケティング  
マネージャー  
Women Willプロジェクト  
リード



**藤澤 秀昭さん**  
Hideaki Fujisawa  
経済産業省  
経済産業政策局長  
経済社会政策室長

たアイデアや知見をもとに、その取り組みやプロダクト、サービスの提供を実施しています」と話しました。さらに、この日のイベントには経済産業省 経済産業政策局 経済社会政策室長の藤澤秀昭さんも登壇し、行政と企業の垣根を超えた女性活躍の推進を呼びかけました。

### Women Will賛同企業の 取り組みを報告

続いてWomen Willに賛同するサポーター企業の中から3社が「働くママの支援」について、各社の具体的な取り組みや成果を報告しました。

国内外151の店舗で料理教室を展開するABC Cooking Studioは、社員の女性比率が99.7%と高く、女性が抱える悩みや不安をよく知る企業だからこそ、世の中の女性にとって有益なサービスや仕組みが生み出せると考えWomen Willに賛同しています。現在、30万会員のうち男性は約1万2000人。家で料理を分担する夫・パパ向けの料理教室の開催や料理を教えたいママと学びたい人が出会えるマッチングアプリなどの提供に取り組んでいます。



**桑原 晶子さん**  
Akiko Kuwabara  
株式会社  
ABC Cooking Studio  
ヒューマンリソース部  
部長

また、NTTドコモでは育児世代の社員のフルタイムワークを可能にする「スライドワーク制度」を実施しています。通常の9時30分～18時から、7時～19時の間で30分刻みで勤務時間をシフトすることで、出社および帰社時の子どもの送り迎えを可能にしました。この制度が好評で、男性社員を含む約200名が利用しています。さらに、社員の声を受けてモバイル



**室住 篤子さん**  
Atsuko Murozumi  
株式会社NTTドコモ  
人事部  
ダイバーシティ推進室  
主査

端末やSNSを利用したりリモートでの情報共有などを支援し、職場復帰のハードルを下げました。同社では、ダイバーシティは女性のためだけの活動というのは大きな誤解であり、職場の男性や管理職にとっても不可欠な仕組みと捉えてこの活動を推進しています。

東急電鉄では、ベビーカーでも車両に安心して乗れるフリースペースを整備しています。「車いすマーク」とともに「ベビーカーマーク」を掲示し、子育てママが安心・快適に電車を利用できる取り組みを行っています。同社は、働くママの支援は、魅力的な街づくり、そして「東急沿線が「選ばれる沿線」であり続ける」という長期ビジョンの実現にもつながると考えて



**高橋 葉子さん**  
Yoko Takabashi  
東京急行電鉄株式会社  
人材戦略室 人事開発部  
ダイバーシティ・キャリア  
開発課  
主査

Women Willに賛同。社員が率先して働き方を変えるべく、役員と全管理職へのマネジメント説明会「イクボスセミナー」を実施。各種施策の結果、若手女性社員の管理職を希望するマインドの醸成や各事業の業績向上にもつながり、外部からも評価されています。

### パネルディスカッション 求められる現場の意識改革

イベント第二部のパネルディスカッションでは、#HappyBackToWork WEEKSに参加するWomen Willサポーター企業8社の代表者がパネラーとして登壇し、各社が提供する育児や復職支援のためのサービス・製品が紹介されました。「女性にとって育児と仕事の両立は、罪悪感を覚えることではなく、復職しやすい社会に巣立っていく子どもに将来の希望を与えることにつながる」「それには今、管理者層および現場の社員が社会情勢を踏まえて意識を変えていくことが重要」などの意見が登壇者からは相次ぎました。

Women Willは2016年も働き方改革のプロである三菱UFJリサーチ&コンサルティングの協力を得て、テクノロジー活用による働き方改革を促進する「未来の働き方トライアル」などを実施する予定です。このようにしてWomen Willプロジェクトの輪は今後もさらに広がりを見せそうです。



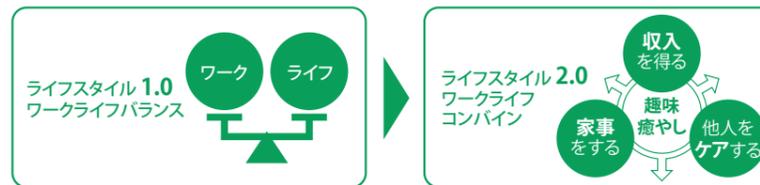
Women Willサポーター企業の代表者によるパネルディスカッション。

【家事代行マッチング】 House Keeper Matching

ブランニュースタイル株式会社

掃除、洗濯、料理、買い物、チャイルドケアなどを行うハウスキーパーとそれを求める人たちをWebでマッチングする「タスカジ」。人気急上昇中のサービスを運営するブランニュースタイル株式会社の代表取締役である和田幸子さんは、自身の課題でもあった「共働き家庭の新しいライフスタイル」を実現しようとしています。

時代に即した「多様な選択肢」を模索し、「ITを活用して」その実現に必要な社会インフラをつくることで、新しいライフスタイル「ライフスタイル 2.0」の実現に貢献することを企業理念に掲げている。



「最初から需要と供給が見えていたので、あとは仕組みをつくるだけでした」

# 1時間1500円～の家事代行マッチングで女性の働き方を変える

## 出産後もフルタイム勤務にした結果、家の中が大変なこと

大手IT企業でSEとして新規事業創出にも携わるバリバリのキャリアウーマンだった和田さん。ターニングポイントは、2008年に第一子を授かったことです。「もっと仕事がしたい」と考えていた和田さんは、仕事復帰時に時短勤務ではなくあえてフルタイムを選択。産休前と同様の仕事をこなしました。ご主人は和田さんの仕事を応援し、育児も分担してくれましたが、問題は家事でした。共働きで時間的にも体力的にも余裕がなく、家の中が散らかり始めます。

そのストレスをなんとかすべく、和田さんは身近な友人に相談するようになりま

す。あるとき英会話の先生にその話をしたところ「我々は日本に住んでいるフィリピン人のハウスキーパーさんと個人契約をして家事負担を減らしていますよ。英語の勉強にもなるし、和田さんもお願ひすればいいのに」とアドバイスされました。craigslist(<http://www.craigslist.org/>)という掲示板サイトを使えば、外国人ハウスキーパーを募集できると教えてもらい、和田さんも試したところ、すぐに10人の応募者から連絡があったそうです。

## ハウスキーパー選びは楽じゃない

「慣れない英語を駆使して1人1時間かけてじっくり面接しました。でもみんな良い人に見えて、誰を選べばいいのか分か



ブランニュースタイル株式会社  
代表取締役 CEO & Founder  
和田 幸子さん Sachiko Wada

**Profile**  
1975年生まれ。1999年、横浜国立大学経営学部を卒業後、富士通に入社。エンジニアとしてERP製品の開発に携わる。2005年、富士通の企業派遣制度で慶應義塾大学大学院 経営管理研究科へ留学し、MBAを取得。2008年、第一子出産。2013年11月、共働き家庭における「新しいライフスタイル」を実現するため、ブランニュースタイルを設立。ITを軸とした新サービスの立ち上げを行っている。

らなくなってしまったんです。結局、最初にお会いしたやる気のありそうな人をお願いしたのですが、これは失敗でした」

自宅を訪れたハウスキーパーは和田さんの家を見るなり、「あなたの家は掃除できません」と言って帰ってしまったのです。あんなに時間と労力をかけて選んだ人から理由も言わずに断られ、和田さんは深く傷ついたそうです。それでも気を取り直し、もう一度募集をかけて再びハウスキーパーさんを雇いました。

「この方が大当たりでした。仕事も丁寧で人柄も素晴らしく、夫もすごく喜んでくれて、人生が豊かになったと感じました。この素晴らしい体験を共働きで悩む人に教えてあげたい。そう思ったのですが、応募者選びの苦勞を考えると安易には勧められません。そのときに思いついたのが、良いハウスキーパーさんにめぐり合うために必要な情報は、面接ではなく他の人のレビューやレコメンドなんじゃないかというアイデアでした」

SEとして新規事業創出に携わってきた和田さんですから、ビジネスモデルの構築や要件定義はお手のもの。アイデアを思いついてから1週間後には会社を退職し、創業の準備を始めました。

## 家事をアウトソースするという罪悪感

アイデアを思いついたときから成功を確信していたという和田さん。その根拠を伺うと「女性は自分が楽をするためにお金を払って家事をアウトソースすることに罪悪感を持ちがちです。でも、これが子どもへの教育投資であれば話は別です。外

国人のハウスキーパーさんが自宅に来て子どもとコミュニケーションしてくれる。これは、英会話学校では得られない貴重な教育機会です。国際理解を深めつつ、子どもに生の英語と触れる機会を与えることは、単なるアウトソース以上の価値があります。罪悪感などなく、積極的に使いたいと思う人がいるはずだと考えました。一方、私たちが「タスカジさん」と呼ぶハウスキーパーさんについても、自分の得意分野を活かして高時給で働きたい外国人が日本にはたくさんいると分かっていたので、あとは仕組みをつくるだけでした。

こうして生まれたのが「タスカジ」です。サービス開始にあたり、和田さんが重視したのはトラブル防止の仕組みです。ハウスキーパーのマッチングを通して見知らぬ人同士が密室で会うことになるので、安全の確保は極めて重要です。ハウスキーパーに登録する方には、身分証や労働ビザを提出してもらい、面接や技能テストを行うことで身分と技能、人となりを担保できる仕組みを構築しました。一方で依頼者側にも会員登録時に写真入り身分証の提出をお願いし、訪問先は身分証記載の住所に限るなどのルールを設けてリスクヘッジしています。さらに、最大1億円の損害保険に代理加入し、依頼する側も働く側も安心できる環境を整えました。

## 「タスカジ」があるから時短勤務をフルタイムに戻せる

2014年7月に正式にスタートした「タスカジ」は、依頼者・ハウスキーパー双方から高い評価を受け、2年弱で会員数

4000人以上、ハウスキーパーの登録者も200人(うち3割は日本人)を超えました。

「『時短勤務で働いていたけど、タスカジを使い始めてフルタイムに戻す勇気が持てました』との声をいただいたときはうれしかったですね。働く女性が背負っている負担を1つでも降ろしてもらおうのが創業当初からの目的だったので、こういう言葉をいただくとうれしく励まされます」(和田さん)

「タスカジ」を運営するブランニュースタイルは、企業理念として「ライフスタイル 2.0」の実現を掲げています。これは、仕事と私生活という2軸の時代から、ITを活用して新たな社会インフラを創造し多様な生き方や働き方が可能になる「ライフスタイル 2.0」の時代へ移行することを意味しています。和田さんはこの理念の通り、困っている女性が家事代行サービスを気軽に使えるようになるための仕組みづくりや啓蒙活動を行っています。

## ブランニュースタイル株式会社 <http://b-newstyle.jp/>

住所：東京都港区芝浦3-14-19 大成企業ビル6F

従業員数：4人  
設立：2013年11月6日

事業内容：シェアリングエコノミーの家事代行マッチングプラットフォーム「タスカジ」の運営など、共働き家庭向けに、家事を当たり前アウトソーシングできる世の中をつくるためのサービスの立ち上げ、運営



1時間1500円から出会う家事代行マッチングプラットフォーム「タスカジ」。  
<https://taskaji.jp/>

## [ビジネスマッチング] Business Matching

## 株式会社たからのやま

奥田浩美さんは2013年に「株式会社たからのやま」を立ち上げて、徳島県や鹿児島県などで新しい技術を用いて地域の課題解決を図るプロジェクトを進めています。社会課題×ITで何が生まれるのか——。そんな“化学反応”をプロデュースしながら思いがけない発見を楽しんでいます。

## 地域は社会課題の宝庫。そこに最先端のITをぶつけて新たな価値創造を目指す

### 社会課題に先端技術をぶつけて何が生まれるかを見てみたい

ITは社会をより豊かなものに変えてきました。とはいえ、目を凝らしてみると、その恩恵が届いていない地域や人々が存在することも確かです。

「IT活用力の格差は、情報格差や機会格差にもつながります。それは社会にとって大きな課題です」。そんな意識から奥田さんは、2012年に「finder」というWebサイトを開設しました。

「それぞれの地域で頑張っている人たちは、どのようにITを活用しているのか。そんな事例を中心に取材をし、世の中に伝えることがfinderの目的です。しかし、伝えるだけでは限界があります。そこで実

際の行動で地域や社会を変えたいと考え、2013年に「たからのやま」を設立しました」そのユニークな社名には、奥田さんの考え方が反映されています。

「世界に先駆けて急激な少子高齢化が進む日本において、地域は社会課題の宝庫です。東京など都市部で活躍する最先端のクリエイターやエンジニアを、日本各地の最先端の課題とぶつけ、揺り動かすことで何が生まれるはずですか」

たからのやまが行っているのは、テクノロジー領域における「共創の場」づくり。具体的には、事業創出支援、製品共同開発、エンジニア・クリエイターコミュニティの育成という3つの事業があります。

奥田さんはその本社を徳島県美波町に置きました。徳島県は数年前からサテラ



開発者と利用者を結ぶ「暮らしのロボット共創プロジェクト」（鹿児島県肝付町）。

Photo by Masahiro Honda



株式会社たからのやま  
代表取締役 Founder & CEO

奥田 浩美さん Hiromi Okuda

#### Profile

鹿児島県生まれ。インド国立ムンバイ大学社会福祉修士課程修了。1991年、ケイワイトレード株式会社で通訳事業・コンベンション事業を設立し、Macworld ExpoなどIT系の大規模イベントの日本開催をサポート。2001年、出産を機に独立し、株式会社ウィズグループを設立。2008年からはスタートアップの支援にも情熱を注ぐ。2013年、株式会社たからのやまを徳島県美波町に創設。

イトオフィスの誘致に積極的に取り組んでいます。

「ITで社会課題を解決するというテーマで講演をしたとき、徳島県庁の方から誘われたのがきっかけです。ITを使えばどんな場所においても、世界中の人たちとつながってビジネスや創造的な活動ができるはず。それを、東京以外の場所で実行してみたかったのです。ご縁があった場所を盛り上げたいという気持ちはありますが、特定地域の活性化が事業の主たる目的ではありません」

### ITの勃興期に立ち会い第一線の研究者や技術者と交流

奥田さんとITとの関わりは、1990年前後に遡ります。インドの大学に留学して社会福祉修士課程を修了した奥田さんは、1989年に帰国しました。当初は国際機関に就職したいと考えていたそうです。就活の中で情報が得やすい場になりたいと思うようになり、国際会議の運営会社に入社しました。

「私が担当したのは通信や半導体などの分野の会議でした。次世代技術の標準化といったテーマで開催される会議です。ちょうどIT産業の勃興期。ITの会議なのに、テレックスやファクシミリでやり取りをしていました(笑)」

第一線で活躍する研究者や技術者との出会いもありました。ITコミュニティの“アジト”のようなバーに呼び出されて議論に加わったり、IT関係の研究所を案内してもらったり。「ITで社会を変える」と本気で思っている研究者や技術者の熱は、自然と奥田さんに伝わったようです。いつ

現代は必要最小限のサービスを打ち出してから、実際に使う人のニーズや声を反映しながらモノを創り出していける時代であることを説いた奥田さんの著書「人生は見切り発車でうまくいく」(総合法令出版)。



のまにか、今度は奥田さんが熱を伝える側になっていました。

「先端技術の中身までは分かりませんが、誰の話を受け入れたいのかは分かるようになりました。また、会議に関わる仕事の中で、いち早く技術の動きを知ることできます」

奥田さんは2001年に独立してウィズグループを創業。同社がIT分野のイベントなどをプロデュース・運営する中で蓄積した知見、あるいは知見を持った人材により、たからのやまの活動はサポートされています。

「ウィズグループからたからのやまに人を出せるので、たからのやまの運営にはそれほどお金はかかりません。そのため、収益性の低い事業であっても、社会的な意義があると思えば引き受けることができます。ウィズグループにとって、たからのやまは子どものような存在です。たからのやまが成長すれば、やがて孫を産んでくれるでしょう」

### 「ITふれあいカフェ」と「暮らしのロボット共創プロジェクト」

たからのやまは、いくつかの地域でプロジェクトを進めています。

例えば、本社のある美波町で行われている「ITふれあいカフェ」。地域住民、特に高齢者がスマホやタブレットなどに気軽に触れ、使い方などを相談できる場です。誰でも無料で利用することができます。「教えていると、おじいちゃんやおばあちゃんがどこでつまづかずかといった課題が見えてきます。その課題を企業とシェアしたり、一緒にヒアリングをしたりして収益化を

「日本各地の最先端の課題とぶつけ、揺り動かすことで何が生まれるはずですか」

図っています」。

こうした活動を続ける中で、奥田さんはもう一歩進んで開発にも参加したくなったそうです。そこでスタートしたのが、鹿児島県肝付町での「暮らしのロボット共創プロジェクト」。

「プロジェクトでは、ロボットがお年寄りにどう役立つかを考えました。実際にやってみて分かったのは、多くのお年寄りがロボットを求めていること。子どもや孫たちが都会にいたりして、面倒をみてあげる対象が近くにいないからでしょう」

肝付町で得た学びを携えて、奥田さんはパリにあるロボット開発拠点を訪れて開発者たちと議論しました。ワークショップを開催するだけでなく、実際の開発につなげるために行動する。それが奥田流です。1年のうち3分の1は東京以外の場所にいるという奥田さん。今日も世界のどこかで、多様な人々と情報やエネルギーを交換しています。

### 株式会社たからのやま

<http://www.takaranoyama.net/>

住所：徳島県海部郡美波町奥河内字寺前228番地

従業員数：3人

設立：2013年7月25日

事業内容：

テクノロジー領域における「共創の場づくり」。主に「事業創出支援」「製品共同開発」「エンジニア・クリエイターコミュニティの育成」の3つの事業を推進

イノベーション東北  
**INTERNET for LOCAL DAY**  
 インターネットで、みんなが地域にできること Review

# 地域が抱える社会課題に対し インターネットができること

東北復興支援プロジェクトとして2013年5月にスタートしたグーグルの「イノベーション東北」では、東北の地域と全国の各地域をマッチングする「みんなで地域プロジェクト」と「LOCAL SUNDAY」という取り組みを2015年8月から開始。その一環として2015年11月22日(日)、全国の各地域で活躍する多彩なゲストと参加者がともに語り合う特別な集い「INTERNET for LOCAL DAY～インターネットで、みんなが地域にできること」が東京で開催されました。

## 各地域の課題を共有し みんなで解決策を出し合う

イベントは全4部構成となっており、第1部「LOCAL SUNDAY SPECIAL みんなで地域プロジェクト」では、全国各地から集まった6地域のゲストが取り組む活動の紹介とともに、ゲストと参加者が課題を共有し、解決策を考えるアイデアソンが行われました。

最初に登壇した福島県西会津町の矢部佳宏さんは、冬の除雪作業をエクササイズとして楽しむ「ジョセササイズ」運動について紹介しました。雪深い地域を強みに人を集め、西会津にジョセササイズ・ワールドをつくるため、「除雪をモチーフにしたキャラクターの商品展開など面白いアイデアを募集します」と呼びかけました。

継続的に足を運んでもらえる地域づくりは共通の課題です。新潟県十日町市の後藤寿和さんは、十日町は大地の芸術祭で知られ、開催中は多くの観光客が訪れるものの、イベントが終わると人がいなくなってしまう課題があると言います。「観



**矢部 佳宏さん**  
 Yoshihiro Yabe  
 西会津国際芸術村  
 コーディネーター  
 (福島県西会津町)



**後藤 寿和さん**  
 Toshikazu Goto  
 株式会社ギフト・ラボ  
 代表  
 (新潟県十日町市)

光から日常へ。繰り返し訪れなくなる地域にするには何が必要なのか、一緒に考えましょう」と話しました。

地方では空き店舗が目立ち、その対策が大きな課題です。神奈川県小田原市で旧三福不動産を運営する山居是文さんは、商店街の空き店舗をリノベーションし、レンタルのイベントスペースや事務所を構えています。「不動産の仕事は日常をデザインすること。小田原で創業する人を5年間で100に増やすためのアイデアをお願いします」と訴えました。



**山居 是文さん**  
 Yoshifumi Yamai  
 株式会社旧三福不動産  
 共同代表  
 (神奈川県小田原市)

過疎化と高齢化が急速に進む地域は少なくありません。長野県小谷村で「くらして」の活動を続ける前田聡子さんは、人口70人の大網集落に夫婦で移り住んで10年。集落で生活する知恵を受け継ぎなが



開催日：2015年11月22日(日)  
 場所：渋谷ヒカリエ(東京)



ゲストが各地域の課題を発表した後、6つのグループに分かれてその解決策について話し合うアイデアソンが行われた。

ら、地域の情報を発信しています。「集落の人たちと信頼関係を築きながら、外部の仲間たちとどうつながりを深めていけるか、その方策を一緒に考えましょう」と話しました。



**前田 聡子さん**  
 Satoko Maeda  
 くらして  
 (長野県小谷村)

ソフトインフラの構築に取り組む地域もあります。岡山県西粟倉村でバイオマス事業の村楽エナジーを運営する井筒耕平さんは、日本の課題を西粟倉から解決することを目指して活動を続けています。林業・バイオマスは一部の専門家とボランティアに支えられている現在の課題に対し、「自分の得意分野、専門分野を活かして林業を引っ張り上げるアイデアを出してください」と語りかけました。



**井筒 耕平さん**  
 Kohei Izutsu  
 村楽エナジー株式会社  
 (岡山県西粟倉村)

福岡県天神で福岡移住計画を主宰する須賀大介さんは、東日本大震災を契機に

家族で福岡県に移住した自身の経験から、居・職・住をテーマに移住者のコミュニティやシェアハウスを運営。「移住者と地域の人たちがつながるために、インターネット上でどんな仕組みがつけられるかが課題です」と打ち明けます。



**須賀 大介さん**  
 Daisuke Suga  
 福岡移住計画  
 主宰  
 (福岡県天神)

ゲストが訴える課題に対し、参加者は6つのグループに分かれてアイデアソンを実施。自分たちが貢献できる具体的なアイデアについて熱心に話し合いました。

## インターネットで可能になる 地域での新しい働き方

第2部では、「インターネットと地域が出会い、ひらかれるローカル」をテーマに、神奈川県横浜市でNPO法人 横浜コミュニティデザイン・ラボの代表理事を務める杉浦裕樹さんによるインスパイアトークが行われました。コミュニティデザイン・ラボはLEARN(学ぶ)、MAKE(作る)、SHARE(共有する)をキーワードに2002年から活動をスタートし、様々な活動を展開。横浜市や企業などと共同で横浜コミュニティプラットフォーム「LOCAL GOOD

YOKOHAMA」を2014年6月にオープン。「インターネットを活用した地域情報の見える化や、地域をよくする活動に市民や企業が参加するきっかけづくりを進めています」と取り組みを話しました。



**杉浦 裕樹さん**  
 Hiroki Sugiura  
 NPO法人  
 横浜コミュニティデザイン・ラボ  
 代表理事/  
 ヨコハマ経済新聞  
 編集長  
 (神奈川県横浜市)

続いて、インターネットを活用して地域で新しい働き方に取り組む3名のゲストによるトークセッションが行われました。まずは香川県高松市のNPO法人 瀬戸内こえびネットワーク事務局長の甘利彩子さんが活動内容を説明。こえび隊は、瀬戸内国際芸術祭のボランティアサポーターで、芸術祭の運営や各島でのイベントを支援するほか、芸術祭を開催していない間も地域の人々との信頼関係を深める活動を続け、「国内・海外のサポーターと地域の情報を共有したり、サポーターの特



**甘利 彩子さん**  
 Ayako Amari  
 NPO法人  
 瀬戸内こえびネットワーク  
 事務局長  
 (香川県高松市)

技と仕事をマッチングしたりするときにGoogle+を活用しています」と述べます。



**伊藤 貴之さん**  
 Takayuki Ito  
 株式会社チイキット  
 代表取締役社長  
 (岩手県滝沢市)

また、岩手県滝沢市で地域密着のIT企業、チイキットを運営する伊藤貴之さんは、「地域にソフトウェア開発のエンジニアを増やし、地域の産業を元気にする活動を続けています」と話します。エンジニアの仕事を増やす手段としてクラウドソーシングに着目。インターネットを活用することで、自身がそうであったように地元に帰り、起業する人たちが増えると期待しています。

徳島県神山町の古民家を改修し、レストラン「Café on y va(カフェ オニヴァ)」を運営する斎藤郁子さんは、宿泊施設のシェアリングエコノミー「Airbnb」に興味を持ち、2015年から神山で宿泊サービスを開始。その魅力について、「地域に面白さと呼び込み、情報や体験をシェアして小さな町を元気にできることです」と強調します。まさに、インターネットの力を使って人とつながり、コミュニティの広がりを実践しているようです。



**斎藤 郁子さん**  
 Ikuko Saito  
 株式会社カフェ オニヴァ  
 代表取締役社長  
 (徳島県神山町)

このほか、第3部「Geek in Local ギークが地域でおこすイノベーション」や第4部「みんなで描く、地域の未来」をテーマに各地のプロジェクトで活動するゲストと参加者が地域や働き方の未来について語り合い、インターネットが持つ大きな可能性を実感できる1日となりました。

Google